



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場会社名 川崎化成工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4117 URL <http://www.kk-chem.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 池田 滋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部門長 (氏名) 大坪 孝幸 (TEL) 044-246-7100
四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	4,616	5.9	△25	—	6	—	6	—
25年3月期第1四半期	4,357	△15.4	△157	—	△132	—	△148	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 41百万円 (— %) 25年3月期第1四半期 △183百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	0.17	—
25年3月期第1四半期	△3.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	20,058	13,086	65.2
25年3月期	20,561	13,161	64.0

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 13,086百万円 25年3月期 13,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	22.5	60	—	90	—	70	—	1.81
通期	20,600	18.2	210	—	270	253.4	240	△31.5	6.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名) 、除外 ー社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	41,207,730株	25年3月期	41,207,730株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	2,490,541株	25年3月期	2,488,512株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	38,718,217株	25年3月期1Q	38,723,891株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、アベノミクスによる景気回復への期待感から円安・株高に転じる等、景気持ち直しの動きが見られるものの、円安による原燃料価格の上昇や電気料金の値上げ、海外経済の減速等が懸念され、先行きは依然不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループは既存製品の拡販、安全・安定操業に加え、中期経営計画のコンセプトである「機能化学品の川崎化成への進化」を目指し、既存製品の新規用途分野への展開、新規製品の上市等に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高の大部分を占める化学品事業において販売数量の増加及び原料価格の上昇に応じた製品価格対応により、売上高は4,616百万円（前年同期比258百万円増収・5.9%増）となりました。

損益は上記売上高の増加に伴い前年同期より改善し、営業損益は25百万円の営業損失（前年同期比131百万円の損失縮小）、経常損益は6百万円の経常利益（前年同期は132百万円の経常損失）、四半期純損益は6百万円の四半期純利益（前年同期は148百万円の四半期純損失）となりました。

これを事業別に見ますと次のとおりであります。

① 化学品事業

・有機酸製品

無水フタル酸は輸出数量の増加及び原料価格の上昇に応じた価格対応により大幅な増収となりました。

その他の有機酸につきましては、フマル酸は原料価格の上昇に応じた価格対応により増収となりました。コハク酸は販売数量の増加及び原料価格の上昇に応じた価格対応により大幅な増収となりました。

・有機酸系誘導品

有機酸系誘導品につきましては、可塑剤は販売数量が減少し減収となりました。マキシモール®は堅調に推移し増収となりました。

・キノン系製品

パルプ蒸解助剤SAQ®は紙・板紙需要に回復の兆しが表れ、若干の増収となりました。アントラキノンは販売数量の減少により大幅な減収となりました。ナフトキノンは堅調に推移し増収となりました。脱硫触媒NQS®は前年同期並の売上となりました。農薬原体アセキノシルは前年同期には販売が無かったため大幅な増収となりました。

以上の結果、化学品事業全体としての売上高は4,606百万円（前年同期比259百万円増収・6.0%増）、営業損益は23百万円の営業損失（前年同期比135百万円の損失縮小）となりました。

② その他の事業

その他の事業につきましては、売上高は9百万円（前年同期比1百万円減収・13.3%減）、営業損益は3百万円の営業損失（前年同期比3百万円の損失拡大）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は20,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ502百万円減少いたしました。

流動資産は、主に短期貸付金の減少により、前連結会計年度末に比べ470百万円減少し、10,105百万円となりました。

固定資産は、主に減価償却による有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、9,953百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は6,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ428百万円減少いたしました。

流動負債は、主に買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ433百万円減少し、3,617百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付引当金及び繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、3,354百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は13,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円減少いたしました。

株主資本は、主に配当金の支払により、前連結会計年度末に比べ109百万円減少し、9,798百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、3,288百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年5月10日に発表いたしました連結業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来建物（建物附属設備を除く）及び一部の製造部門の機械装置を除いて定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法による償却方法に変更しております。

当社グループでは、平成19年度から平成22年度にかけ、収益体質の強化に向けた基盤整備の一環として生産設備の集約化を実施いたしました。その成果を受け、「機能化学品の川崎化成への進化」を実現すべく、平成23年4月より新たな中期経営計画に取り組んでまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境の急激な変化に対応するため中期経営計画の見直しを行い、当期より、「既存の機能化学品」の用途拡大による拡販及びその安定供給をより一層強化していくことといたしました。

見直し後の中期経営計画の下での設備投資は、主に既存設備の有効活用で対応することとし、「既存の機能化学品」の販売強化に合わせ、市場の需要に見合った定常的な維持・更新を目的とした投資を実施していく方針であります。

このような中期経営計画の見直しに伴う設備投資方針の変更を契機として、生産設備の稼働状況をより反映した減価償却方法の検討を行った結果、当社及び連結子会社の有形固定資産については、中長期的に国内での安定した需要に対応し安定的に稼働することが見込まれること、また、個々の製造設備は技術的・経済的な陳腐化リスクも少なく、每期一定の補修を行うことにより投資の効果が平均的に生じると見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することで、より合理的な費用配分が可能になると判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失は15百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は16百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241	214
受取手形及び売掛金	5,247	5,365
商品及び製品	1,771	1,830
仕掛品	260	356
原材料及び貯蔵品	524	531
短期貸付金	2,353	1,637
その他	176	169
流動資産合計	10,575	10,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,714	1,688
機械装置及び運搬具（純額）	1,499	1,403
土地	5,862	5,862
その他（純額）	83	129
有形固定資産合計	9,159	9,083
無形固定資産	183	173
投資その他の資産	642	696
固定資産合計	9,986	9,953
資産合計	20,561	20,058
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,645	2,262
短期借入金	100	100
未払法人税等	54	8
賞与引当金	178	71
修繕引当金	81	124
その他	992	1,051
流動負債合計	4,051	3,617
固定負債		
リース債務	121	111
再評価に係る繰延税金負債	1,704	1,704
繰延税金負債	128	146
退職給付引当金	1,107	1,121
役員退職慰労引当金	61	44
資産除去債務	225	226
固定負債合計	3,349	3,354
負債合計	7,400	6,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,282	6,282
資本剰余金	2,549	2,549
利益剰余金	1,476	1,367
自己株式	△400	△400
株主資本合計	9,907	9,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	205
土地再評価差額金	3,082	3,082
その他の包括利益累計額合計	3,253	3,288
純資産合計	13,161	13,086
負債純資産合計	20,561	20,058

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	4,357	4,616
売上原価	3,990	4,100
売上総利益	367	515
販売費及び一般管理費	524	540
営業損失(△)	△157	△25
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	9	16
固定資産賃貸料	9	13
その他	6	2
営業外収益合計	27	32
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産処分損	0	0
休止固定資産保険料	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	2	1
経常利益又は経常損失(△)	△132	6
特別損失		
部門休止関連損失	16	—
特別損失合計	16	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△148	6
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	0	0
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△148	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△148	6

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△148	6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	35
その他の包括利益合計	△34	35
四半期包括利益	△183	41
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△183	41
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	化学品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,346	10	4,357	—	4,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	27	27	△27	—
計	4,346	37	4,384	△27	4,357
セグメント損失 (△)	△158	△0	△158	1	△157

(注) 1. セグメント損失の調整額1百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等によるものであります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	化学品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,606	9	4,616	—	4,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	29	29	△29	—
計	4,606	39	4,646	△29	4,616
セグメント損失 (△)	△23	△3	△26	1	△25

(注) 1. セグメント損失の調整額1百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等によるものであります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 会計方針の変更等

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当社および連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来建物（建物附属設備を除く）及び一部の製造部門の機械装置を除いて定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法による償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方針によった場合に比べ、セグメント損失が「化学品事業」で15百万円、「その他の事業」で0百万円、それぞれ減少しております。